

平成22年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度当初予算関係)

労働委員会事務局

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

\* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の説明		5

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	93,323	100,048	△ 6,725				93,323	
合 計	93,323	100,048	△ 6,725				93,323	

説 明

労働委員会の運営に要する経費である。

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・事件費	34,304	35,393	△ 1,089				34,304	
トータルコスト	85,132千円（前年度84,275千円） [正職員：6.3人]							
主な業務内容	労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加及び委員研修等、委員会の運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法に基づき、不当労働行為事件の審査を行い、迅速かつ的確な命令を発することにより、労使関係の正常化を図る。

(2) 集団的労働争議の調整

労働関係調整法に基づき、集団的労働争議のあっせん、調停、仲裁を行うことにより、労使関係の安定を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個々の労働者と事業主との間の紛争についてあっせんを行うことにより、実情に即した適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個別労働関係の相談を行うことにより、紛争の未然防止や自主的解決の促進を図る。

(5) 会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会の開催	原則、月2回開催する。
公益委員会議の開催	命令決定の合議、組合資格審査等を行う。
委員研修の実施	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘して研修を行うほか、地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取り組みなどについて、研修を行う。
あっせん員候補者連絡会議の開催	あっせん員候補者に対する研修会を兼ねた連絡会議を開催する。（年1回）
職場の労働関係相談会の開催	個別労働関係紛争あっせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした相談会を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費	59,019	59,467	△ 448				59,019	
トータルコスト	72,735千円（前年度73,552円） [正職員1.7人]							
主な業務内容	労使紛争の処理に係る事前調査・資料作成等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的概要								
委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
事務局職員8名の人件費のほか、労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査、労働組合の資格審査等の事務（事前調査、争点整理、議事録作成、協議資料作成等）、個別労働関係紛争の相談等に要する経費である。								

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止） 労働委員会PR ・利用促進事業	0	5,188	△ 5,188			(諸収入) 5,088	100	
トータルコスト	0千円（前年度7,674円） [正職員0.3人]							
主な業務内容	全国労働委員会共通ポスター・リーフレットの作成、頒布							
工程表の政策目標（指標）	-							
〈廃止の理由〉 事業の完了によるもの								

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5款 労働費						労働委員 会事務局 合 計
	うち労働委員会事務局					2目 事務局費	
	3項 労働委員会費				1目 委員会費		
1 報 酬	902,072	26,470	26,470	26,470			
2 給 料	169,335	30,104	30,104			30,104	30,104
3 職 員 手 当 等	83,314	15,567	15,567			15,567	15,567
4. 共 済 費	209,815	11,096	11,096			11,096	11,096
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	159,605						
8 報 償 費	250,874	191	191	191			191
9 旅 費	49,169	5,128	5,128	3,878		1,250	5,128
費 用 弁 償	33,079	3,637	3,637	3,637			3,637
普 通 旅 費	10,195	1,250	1,250			1,250	1,250
特 別 旅 費	5,895	241	241	241			241
10 交 際 費	50	50	50	50			50
11 需 用 費	51,418	1,915	1,915	1,900		15	1,915
12 役 務 費	18,192	1,803	1,803	903		900	1,803
13 委 託 料	2,491,973	105	105	105			105
14 使用料 及び 賃借料	64,195	813	813	726		87	813
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公 有 財 産 購 入 費							
18 備 品 購 入 費	2,975	66	66	66			66
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,034,487	15	15	15			15
20 扶 助 費	320						
21 貸 付 金	440						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金	66,480						
26 寄 付 金							
27 公 課 費	64						
28 繰 出 金	18,976						
予 備 費							
計	7,573,754	93,323	93,323	34,304		59,019	93,323
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	416,491					
	使 用 料・手 数 料	14,427					
	分 担 金・負 担 金・寄 付 金						
	起 債						
	財 産 収 入	66,480					
	そ の 他	6,274,749					
一 般 財 源	801,607	93,323	93,323	34,304		59,019	93,323

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
3項 労働委員会費		
1目 委員会費		
報酬	・労働委員会委員	15人
	・あっせん員	24人
負担金、補助及び交付金	・全国労働委員会連絡協議会負担金	15
2目 事務局費		
給料	・一般職員	8人